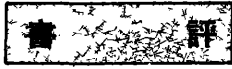


Title	芝原拓自 日本近代化の歴史的位罫 その方法論的研究
Sub Title	Takuji Shibahara, A methodological study on the situation of modern Japan in the world history
Author	尾城, 太郎丸
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1982
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.75, No.5 (1982. 10) ,p.799(139)- 803(143)
JaLC DOI	10.14991/001.19821001-0139
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19821001-0139

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



芝原拓自

『日本近代化の歴史的位
置』
——その方法論的研究——』

(岩波書店, 1981年刊, A5判xi+462+12頁, 4800円)

(一)

日本の近代史乃至その資本主義史の特質・問題性の
解明という仕事は、既に半世紀に余る日本資本主義研
究が自らの課題としてきたものであるが、その問題関
心や研究視角の推移については、戦前・戦後を通じて
の時代背景の重みをまざまざと感じさせるものがある。
例えば、かの世界恐慌・昭和恐慌を目前にしての戦略
問題に直結する日本帝国主義の現段階認識(野呂栄太
郎の先駆的研究に代表される)、「32年テーゼ」の問題を
アカデミックな次元におき換えた「日本資本主義論争」
(山田盛太郎『日本資本主義分析』を中心とする「講座派」
理論をめぐって)、また服部之総の「敵マニユ説」や羽
仁五郎の「民衆闘争論」的発想の継承あるいは批判の
上に展開された戦時・戦後の明治維新史研究(比較経
済史・産業史的観点と、内生的要因の重視が特徴)、そして、
戦後民主革命の「逆コース」的転換、「対米従属」
体制下での民族革命的戦略論(戦後日本資本主義の現状
認識)と係わる明治維新史のナショナリズム論的再検
討(井上清『明治維新——日本現代史I』に代表される)、あ
るいは、その後の「高度成長」時代、マルクス主義批
判の政治的含みをもって盛行した「近代化」論への反
批判、さらに70年代以降、南北問題激化のなかで、南
側=第三世界よりの北側先進国への批判・攻撃が漸く
世界史を動かす事態となり、いわゆる「新従属派」の
「低開発」理論の抬頭とともに、マルクス主義史学の
一部に見られた西欧中心史観的偏向への反省が必至と
なり、かかる現実的・思想的状況下で、非西欧世界と
くに(東)アジア史の再検討、したがって日本資本主
義像の再構築が志向される等々。

以上の動向を通じて明白なことは、明治維新を起点

とする日本の近代化の特質を、何等かの典型的事例と
の単独比較を通じて解明するという手法から、漸次視
野を国際的に拡大して、そのおかれた国際環境との連
繋を重視し、広くは19世紀の世界史、直接には東アジ
ア史の構造的関連のなかに日本の近代化を位置づける
ことによって、その全体像を追求する、という方向へ
進んできたことであって、本書は、まさに、こうした
研究動向の現時点を代表するものというべく、また、
つとにかかる研究志向をもって日本の近代史に取り組
んでこられた著者の、20年来の研究成果の集大成とも
いうべきものである。

(二)

本書の内容は、まず方法的視点に関する問題を論じ
た序説と、本論に相当する三つの篇と六つの章、そし
てこの方法を確認した結び、とよりなり、本論は、第
二篇(日本の近代化をめぐる基本的対抗)とくに第三章(日
本資本主義の諸前提の形成と特質)を主軸として、第一篇
(資本主義世界体制と東アジア)と第三篇(明治維新と洋務
運動)とが、これを相補う関係となっている。

まず、序説の方法的視点に関しては、明治維新と日
本の資本主義的近代化に対する国際的評価において共
通に見られる「日本の例外性論」、すなわち、アジア乃
至非ヨーロッパ世界において、日本のみが欧米先進国
の従属下に陥ることなく自立的発展と近代的工業化
を遂げた唯一の例外的事例である、という認識——周
知の「近代化論」は別として、古くは、先進諸国におけ
る独占資本主義・帝国主義の支配と低開発との相互関
連を追求したP・A・バランから、その理論的枠組みを
継承・発展させたと思われるA・G・フランク、W・ロド
ネー、S・アミンら(何れも、いわゆる「中枢——衛星」
構造というフランク仮説によって代表される)に至るまで
——を再検討しようとするところから、著者の問題接
近がはじまる。そして、この問題とは、「明治維新と
近代日本の世界史的位を真正面から検討しようとし
るばあい、日本の近代的発展自体が、他のアジア諸国
とともに19世紀後半の資本主義世界体制への強制的編
入・包摂のなかでのみあり得たのであるかぎり、それ
らの諸国と日本とのいわば同一性のなかの差異性のみ
でなく、差異性のなかにひそむ同一性もまた同時にえ

ぐりだして、かかる日本の資本主義・帝国主義化がうみだす国内的諸矛盾、およびアジア・世界につくりだす国際的諸矛盾の全体構造を究明し展望しなければならない」（本書10ページ）という性質のものであった。

ところで、こうした観点に立つ日本資本主義の認識は、実は、当該研究の戦前段階（1930年代）において、さきの野呂栄太郎の資本主義発達史研究や羽仁五郎の明治維新史研究を通じて既に確立していたものであったが、その後続研究によって必ずしもその方法的伝統として定着したとはいえず、それゆえ、ここで、日本と従属的・低開発的衛星化を強いられる他のアジア諸国との基本的同一性を基礎視点として出発すること（具体的には、資本主義の世界への強制的・従属的編入にともなう既存の生産様式・社会経済構造の破壊と再編成がまず問題となる）は、これら先学の方法を再評価し、それを継承・発展させるという意味合いをもつことになる。

（三）

以上の方法的視点に立ちつつ、本論の第一篇では、マルクスがその歴史的意義を強調した「中国と日本の開国」による資本主義の世界市場の最終的確立の見られた19世紀中葉より20世紀初頭（第1次世界大戦直前）に至る数十年間、イギリスを中軸とした資本主義世界体制のなかで東アジア——とくに中国と日本——が担わされていった位置と役割についての巨視的・包括的な考察がなされ、第一章では、それらが主としてイギリスを中心とした貿易関係、第二章では、海外投資＝資本輸出と植民地・勢力圏拡張の問題が論ぜられる。

ここで明確にされたことは、まず、この期間に、イギリスの世界貿易における輸出市場の重点がアジアに移行し、この対アジア貿易が、「世界の工場」たるランカシャーの綿製品輸出に代表される植民地・後進国市場向けの収奪的輸出であり、かつ、これによる貿易収支の一貫した黒字によって、漸次増大する他地域（ヨーロッパ、アメリカ及び「帝国」内諸国）への支払超過（貿易外収支は別として）を埋め合わせするという、イギリスを主軸とした世界貿易の多角的決済パターンが出来上り、かくて、このような世界的通商網に編入・包摂されることによって、東アジア諸国とりわけインド・中国・日本は、大英帝国の貿易循環に奉仕せしめられると

もに、自らは、既存の生産様式の破壊・分解と従属的再編を余儀なくされるに至ったことである（インドは典型的な植民地型の産業・貿易構造へ、中国は後進従属国型乃至半植民地型貿易構造へ、日本は後進資本主義型貿易構造へと再編）。（第一章）

そして、これらに対応した動きとして、かの大不況期以後、イギリスの世界的な「自由貿易」体制が海外投資＝資本輸出による対外債権によって辛くも支えられるに至る——金融的・寄生的帝国主義としての性格が濃厚となる——という「構造的転換・段階的変容」を遂げてゆく過程で、アジア・アフリカ・南米等を対象に資本輸出を通じての帝国主義的膨脹——公式＝領土的及び非公式＝従属国支配——の深化・拡大が見られ、中国や日本に対しても、その全体に占める比重は僅少なからず、主として政府借款（政府債）の形態を通じて重大な影響をもたらしたことである。すなわち、中国では、政府債の大半は、末期清朝政権にとっての内憂外患の処理費として費消されつつ次第に清朝財政を浸蝕するものとなり、とくに日清戦争とその敗北、その後の列強による中国分割の危機、国民革命運動の抬頭等に直面して、対外債務奴隷的地位へと転落を余儀なくされ、これに対して日本の場合は、維新以来の外債排除政策が日清戦争の勝利により大きく転換してからは、積極的な外資輸入・依存に変わり、この中国の財政状況を踏み台として、その資本主義確立＝帝国主義への転化の諸条件を確保するに至ったのではあるが、それは、ポンドへの金融的従属、日英同盟——日露戦争の経緯（「極東の憲兵」化）に見られるような、いわゆる「β型帝国主義」としてであり、かかる極東の新しい状況のうちに、イギリスを主軸とした世界的な植民地・勢力圏の拡張、帝国主義的膨脹運動（本来的なそれに先立つ「自由貿易帝国主義」活動をも含めて）の一縮図が現出していたことである。（第二章）

次に、本論の中心部をなす第二篇では、欧米列強の「外圧」下における日本の対応の仕方の特質、すなわち、インドや中国などとの同一性・共通性の問題とともに、むしろそれらとの差異性さらには敵対性の問題が主要テーマとなり、第三章では、明治維新の変革＝資本主義化の諸前提の形成過程における基本的特質が、第四章では、同じ過程の国家史的・政治史的側面、とくにその対外政治路線の問題が、それぞれ検討される。

第三章で強調されていることは、1860～80年代のほぼ30年足らずの期間に集中的に進められた旧封建体制の崩壊・絶対主義的権力集中と資本の本源的蓄積の総過程を通じて、日本は、たしかに、アジアで例外的な近代化＝資本主義化の土台を築いたのではあるが、それが決して自主的・自立的な近代化ではなく、既に第一篇で明らかにされた世界的な「中樞－衛星」構造の作用のもとでの、在来産業の破壊・分解と従属的再編成、「上から」の資本形成のための財政的収奪をもって生産者大衆（零細耕作農民）を「国内植民地」的運命につき落とすこと——半封建的小作業民と無権利・低賃金労働者の創出——によって可能となったものであり、「いわば、他のアジア諸国との異質性・差異性の展開過程が、ほかならぬアジア諸国との同一性・共通性を不可分の土台としてこそ進行したというパラドックス」（242ページ）に、事態の本質があるということである。

そして、第四章では、以上の原書過程に対応する近代天皇制の成立過程（＝絶対主義的権力集中）において、維新政府と自由民権諸派とが、近代日本の社会・国家構築の方向をめぐって相対抗していた明治10年代、とくに北海道開拓使払下問題、14年政変と国会開設の詔勅、壬午の変等々の内外の重要事件が集中する1881（明治14）年から84（明治17）年という時期について、政府と民権諸派とがその攻守ところを変える急速な転換、すなわち、開拓使問題に見られた民権諸派の攻勢と政府の動揺が、14年政変以後一転して、政府の態勢挽回と威信回復に対応する民権諸派の活動後退と凋落・分裂・官民調和对清・対朝軍拡＝国権拡張ムードへの傾斜、さらに東アジアにおける帝国主義的情勢の開始とともに、軍拡対外路線の国是への積極的同調へと志向していった経緯が、国家史・政治史の一断面として捉えられる。しかも、ここで重要なことは、国家権力が自らの威信や威権を保持し得るのは、その見かけ上の「幻想的な共同利益」のヴェールがはがされぬ限りにおいてであり、ひとたびそれが損われて権力の反公益的・私利私党的性格が露呈し、諸階級間の分裂と対立、政治的危機が激化するや、権力は、この共同性を、対外緊張における民族全体の利害に擬しつつ主張することによって、自らの威信を回復するものである、という国家論の極めて原理的な問題が明白化されていることである。

第三篇は、同じく先進列強の「外圧」のもとで、東アジア諸民族のなかに生じた対応的諸動向の一つとして、明治維新の変革と基本的な同一性をもつ清朝支配下の中国における同治中興と洋務運動（1861年起点）を比較論的に対象としたもので、中国や日本の最近までの諸研究の成果の上から立って、東アジアの帝国主義的国際矛盾の全体を展望しつつ考察が加えられる。

このうち、第五章では、洋務運動の背景（国際的環境）として、帝国主義的世界分割が未完了という条件下での「外圧」が、イギリスの世界的な「自由貿易帝国主義」を基調とする非公式の支配の形態をとり（いわゆる天津・北京条約体制がこれに当る）、中国にとってなお主体的対応の可能性が残されていたとはいえ、当該運動の本来的な反革命性（太平天国や捻軍の反乱等「下から」の農民革命の鎮圧）、その担い手の封建地主・官僚的性格、とりわけ有力地方大官支配の封建割拠的・多元的分権体制（明治維新の場合の絶対主義的国家統一とはまさに対照的）のゆえに、内政面における諸事業——軍隊の洋式装備、官弁軍事工業をはじめ各種の殖産興業、これらを支える租税・地方行政財政制度（とくに、大衆収奪的な貨物通過税制たる「厘金」とその徴収体制）等——は、何れも民間資本・民族資本の成長をかえって阻害し、「自強・求富」＝富国強兵の目的が達せられなかった経緯が明らかにされる。

そして、このような洋務運動下の中国の対外政策が、日本をもその加担者としてまき込んでゆく（台湾出兵、琉球処分、江華島事件、壬午の変等々）先進列強の「外圧」に対して、依然中華帝国体制・封建国家としての伝統的な守勢的姿勢の大枠を乗り越えることなく、やがて日清戦以後いわゆる「A型」国家への転落の途を歩むに至ったこと、かくして、洋務運動が、わが明治維新とくに大久保政権に特徴的な軍国主義化・絶対主義化・国権主義化の方向とは性格を異にするものであったことが、最終第六章において確認されている。

（四）

さて、以上に紹介した内容を通観してまず強い印象を受けたのは、何よりも著者のビジョンの雄大なこと、本書の内容構成のスケールの壮大なこと、それも従来明治維新史研究の常識を遙かに越えたものである、

ということである。これは、明治維新时期を中心として世界史乃至東アジア史の全体構造を把えるにふさわしい、ユニークな徹底した分析視角の設定と、対象領域たる東アジアへの、日本とともにそれ以外の諸国（中国をはじめ）の問題への、思い切った積極的なコミットの仕方によるものといわねばならない。

たしかに、本書の基軸部分は、結びにも述べられているように、第二篇（とくに第三章）ではあろうが、本書の内容の独自性を支えているのは、むしろ第二篇を相補う第一篇と第三篇の存在であると思われる。

すなわち、通常明治維新乃至日本の近代化が研究課題となる場合、その問題分析の方法においては、今日では国際的視角が重視されるようになってきているとはいえ、主題に対して幕末・維新时期の国際環境、中国の諸事情との比較検討などの問題は、文字通り補足的・補論的に扱われるのがなお一般的であるのに比べ、ここでは、イギリスの「自由貿易帝国主義」を基調とする資本主義世界体制の運動法則によってひとしく規定され支配されるものとして、インド・中国・日本等が登場し、それぞれの対応の仕方の相異及びそれらの相互関連の構造として、19世紀後半の東アジア史の全体像が追求されている。

また、第二篇・第三章等にしても、周知の維新変革＝絶対主義的国家統一と資本の本源の蓄積の問題が、類書にしばしば見られるように、西欧経済史のモデルや概念を規準としてその特質が論ぜられるのではなく、あくまで東アジアの同一性・共通性の問題（19世紀後半期の資本主義的世界体制による日中両国の被規定性、これによる国内の既存経済構造の破壊と再編）から出発し、これを基礎として差異性さらには敵対的対立の問題（中国の洋務運動とは質的に異なる維新时期の特徴的な内外の政治経済過程）が論ぜられ、日清・日露戦争段階に入って帝国主義の東アジア支配の一翼をなす歴史的根拠とされている。

これらの行論のうちには、日本とそれ以外のアジア諸国との同一性と差異性の両面を統一的に把握しようとする著者の方法的視点・基本観点の見事な貫徹の姿をうかがうことができる。

とはいえ、何分にも、錯雑した歴史過程にマッチした具体的な論理・概念装置が必要とされるどころであり、また問題領域が余りにも広大であるところから、

言及さるべくして十分に果されていない問題、欲をいえばさらに掘下げてほしいと思われるような問題もないことはない。

例えば、日本とそれ以外のアジア諸国との基本的同一性・共通性の問題が、資本主義的世界体制への強制的編入に基づくものであるにしても、徹視的にみれば、編入される各国の主体的条件の問題があるわけであり、先進列強によるさまざまな侵攻＝「外圧」に対するアジア諸国の対応の仕方のうちに、それぞれの社会・国家体制、その内部構造の特質が反映されることは否めない現実である。完全な植民地化の場合は問題にされないかも知れないが、半植民地化・従属国化の可能性というような場合には、これはやはり重要な問題であろう。

この点については、とくに日本と中国の徹底的な比較検討が必要と思われる。日本の場合、安政の開国以後、在来産業は「外圧」によって破壊・分解され従属的再編を余儀なくされながらも、一定の主体的対応と展開をとげ、幕藩体制の崩壊と絶対主義的国家統一＝維新変革への内部条件をつくり出していったのに対して、清朝政権下の中国では、従属化の程度は日本より進んでいたにしても、「外圧」への主体的対応の余地がなお残されているながら、封建体制の止揚と権力集中化への諸条件が何故形成されなかったのか。こうした問題は、勿論、かつてのアジアの生産様式論や経済段階論へと逆戻りするのではなく、今日の研究次元で、著者の強調するように、（東）アジア史の全体構造のなかで検討されねばならない。

また、この（東）アジア史の全体構造に関して、これを貫く「支配の論理」とともに「抵抗の論理」ともいうべきものが明確にされる必要があるだろう。「自由貿易帝国主義」から本格的な帝国主義へと展開する資本主義的世界体制の運動は、単に一方的な支配と膨脹の貫徹という形態をとるものではなく、列強同士の激しい競争、現地諸国におけるさまざまな反撥と抵抗、列強の支配の仕方へのこれらの反作用、こうした諸要因が相互に影響し合うことによって、極めて複雑な国際的矛盾の全体構造がつくり出されるわけであるが、このなかで看落してならないものは、「上から」の支配（列強勢力及びこれと妥協する現地政権）に対抗する「下から」の革命的な農民大衆の蜂起乃至民衆の抵抗運動

書 評

であって、これらの歴史的意義を離れては、中国や日本の「外圧」への対応の問題も十分には論ぜられないであろう。

ここで、冒頭にもふれたように、維新変革の性格に関してかつて井上清氏により問題提起がなされながら、その後必ずしも満足な掘り下げが見られぬまま今日に立ち至った日本のナショナリズムの問題、とくに、その「上から」のコースに対する「下から」のコースという問題を、(東)アジア史のレベルで再検討してみる

ことも、あながち無益なことではないと思われる。

それにしても、本書を通じて日本の近代史像が、世界史・(東)アジア史のなかで相対化されることによって、かえってその全体像が鮮明になり、伝統的な明治維新史研究に対して新たなビジョンの与えられたことを高く評価したい。

尾 城 太郎丸

(経済学部教授)